

高等教育機関における女性学関連科目等の現況

—平成8年度調査報告—

池田淑子 / 宮沢紀美

< キーワード >

女性学 大学 短期大学 調査 高等教育 女性学教育 女性学カリキュラム

< 要旨 >

国立婦人教育会館は、わが国における女性学関連分野の最新の教育・研究動向を把握するための基礎情報を収集・提供することを目的として、昭和58年度以来「高等教育機関における女性学関連科目開設状況調査」を実施してきた。

このたび、平成8年度調査結果をまとめて報告書を刊行したので、「高等教育機関における女性学関連科目等の現況」として調査概要及び調査結果・分析を報告する。

内容は以下のとおりである。

I 調査の概要

1. 調査の目的、2. 調査実施時期、3. 調査対象機関、4. 調査の対象項目、
5. 調査対象年度、6. 調査実施機関、7. 調査項目、8. 回答状況

II 調査結果の概要

1. 開講大学・短期大学数、2. 科目数、設置年、公開状況、
3. テーマ名・テーマ分野、4. 受講者数、5. 受講後の意識変化、
6. 担当者、7. 講義の進めかた、8. 今後の課題、
9. 本調査の今後の課題

※調査結果の集計表と前回調査との比較分析

はじめに

国立婦人教育会館は、昭和58年度以来「高等教育機関における女性学関連科目開設状況調査」を実施してきた。この調査の目的は、わが国における女性学関連分野の最新の教育・研究動向を把握するための基礎的情報を収集・提供することにある。

本調査は、全国規模で行うこの分野の調査としては、わが国唯一のものであり、国立婦人教育会館主催の“女性学講座”（毎年8月開催、平成8年度からは女性学・ジェンダー研究フォーラムとして開催）参加者からの強い要望に応じて開始したものである。

このたび、平成8年度調査を「高等教育機関における女性学関連科目等の現況—平成8年度調査報告—」として刊

行した。ここに調査結果をまとめた調査概要及び調査結果・分析を報告する。

なお、この「高等教育機関における女性学関連科目開設状況調査」にあたっては、調査年度ごとに報告書を刊行してきたが、平成2年度調査結果からは「高等教育機関における女性学関連科目データベース」をWINETデータベースのひとつとして公開してきている。

これまでの報告書の刊行は以下のとおりである。

「昭和58年度 女性学講座資料」p. 65～166(昭和58年度)

「高等教育機関における女性学関連講座開設状況調査結果報告」(昭和59年度、昭和60年度、昭和61年度、昭和62年度、昭和63年度)

「平成2年度高等教育機関における女性学関連講座開

設状況調査結果報告」(平成3年3月)

「高等教育機関における女性学関連科目等の現況—平成5年度調査報告—」(平成6年7月)

I 調査の概要

高等教育機関における女性学関連科目等の現況—平成8年度調査報告—の概要について以下に述べる。

1. 調査の目的

わが国の高等教育機関における女性学関連分野の教育・研究動向を調査し、報告書の刊行及びデータベース化することによって、女性の学習機会の拡充を図ると同時に、同分野の調査・研究に資することを目的とする。

2. 調査実施時期

平成9年4月～6月

3. 調査対象機関

全国の大学・短期大学等 1, 237大学
 前回の調査で、実施している旨の回答が得られた研究者 410名

4. 調査の対象科目

大学・短期大学等の高等教育機関において女性学または女性学の視点を取り入れた科目(講座)

5. 調査対象年度

平成8年度

6. 調査実施機関

国立婦人教育会館

7. 調査項目

開設年、科目名、テーマ名、テーマ分野、実施大学名称・所在地、対象学部、設置者区分、4年制・短大の区分、担当者氏名・役職・専門分野・所属機関名、科目内容、テーマ選択理由、講義の進め方、開講時期、科目種別、単位数、指定学年、取得資格、成績評価、受講者数、公開の有無、聴講料、聴講資格、聴講選考法、受講後の意識変化、学内への影響、今後の課題

8. 回答状況

全回答数 1, 269件(注1)

実施している 786件(注2)
 実施していない 83件(注3)

(注1) 内、156件が「前回の調査で実施している旨の回答が得られた研究者」からの回答
 (注2) 内、141件が「前回の調査で実施している旨の回答が得られた研究者」からの回答
 (注3) 内、15件が「前回の調査で実施している旨の回答が得られた研究者」からの回答

II 調査結果の概要

1. 開講大学・短期大学数

平成8年度女性学関連科目の開講大学・短期大学数は345校となっている。(表1)

これは全大学・短期大学の28.9%にあたり、平成4年度の268校(24%)より77校増、4.9ポイント上昇している。

設置形態別に見た場合、私立大学の増加が著しく、平成4年度の88校(22.9%)から126校(28.4%)へと38校増、比率で5.5ポイント増加。私立短期大学の増加は平成4年度の119校(23.8%)から156校(31.1%)へと37校増、比率で7.3ポイント増加している。一方、国立大学をみると、平成4年度の37校(37.8%)と同じ37校(37.4%)であり変化はなかった。

また、公立大学においては、平成4年度の9校(22.0%)から、平成8年度は7校(11.5%)へ2校減、比率で10.5ポイント減少した。公立短期大学については平成4年度の14校(26.4%)から、平成8年度の13校(21.7%)へ1校減、比率で4.7ポイント減少している。

なお、大学院での開講状況は(東京大学、名古屋大学、早稲田大学、日本女子大学、専修大学、龍谷大学、金城学院大学、城西国際大学、福岡女子大学)の9校で、科目数としては20科目となっている。

2. 科目数、設置年、公開状況

科目数は平成4年度の512科目から平成8年度は274科目増加して786科目となった。(表1)実施大学・短期大学数の増加率に比べ、科目数の伸びが大きく、全体数でみても特に共学のところで著しく科目数の増加が見られる。共学については平成4年度195科目から平成8年度では172科目増加して367科目となった。女子大学についても平成4年度317科目から平成8年度は102科目増加して419科目となっている。

設置形態別でみると私立大学共学が平成4年度78科目から平成8年度203科目へ125科目増、私立短期大学(女

表1 設置形態別開講大学・短期大学数及び科目数

設置形態	年度 大学・科目	平成4年度							平成8年度						
		全国の大学 ・短大数	開講大学・短大数			科目数			全国の大学 ・短大数	開講大学・短大数			科目数		
			女子	共学	計	女子	共学	計		女子	共学	計	女子	共学	計
国立	大学	98	2	35	37 37.8%	9	70	79	99	2	35	37 37.4%	13	88	101
	短大	39	0	1	1 2.6%	0	1	1	25	0	4	4 16.0%	0	4	4
公立	大学	41	5	4	9 22.0%	11	5	16	61	2	5	7 11.5%	5	11	16
	短大	53	4	10	14 26.4%	13	11	24	60	5	8	13 21.7%	13	13	26
私立	大学	384	38	50	88 22.9%	117	78	195	444	48	78	126 28.4%	160	203	363
	短大	499	98	21	119 23.8%	167	30	197	502	125	31	156 31.1%	227	43	270
放送大学他		1	0	0	0	0	0	0	—	1	1	2 —	1	5	6
計		1,115	147	121	268 24.0%	317	195	512	1,192	183	162	345 28.9%	419	367	786

％は、全国の大学・短大数(設置形態別)に対する女性学関連科目開講大学・短期大学数の割合

子が平成4年度167科目から平成8年度227科目へ60科目増加していることから、特に私立大学の共学、私立短期大学(女子)での増加が著しいことが特徴としてあげられる。

国立大学においても平成4年度79科目から平成8年度101科目へ22科目の増加、国立短期大学1科目から平成8年度4科目へ3科目の増加がみられる。

公立大学では平成4年度16科目で平成8年度も16科目と変化がみられなかった。

公立短期大学では24科目から26科目へ2科目増となっている。また放送大学他においても新たに6科目の開講がされている。

表2は設置年の分布を示したものである。この表から現在開設されている女性学関連科目は、その76%以上が平成元年以降に設置されており、平成5年度以降は毎年飛躍的に増加していて、平成5年度69科目、平成6年度92科目、平成7年度は87科目と新設科目の増加があり、特に平成8年度には171科目が新設されるという状況となっていることがわかる。

表3は科目の一般公開の状況を示したものであり、113大学786科目のうち200科目(25.4%)を一般公開し、学外の聴講生を受け入れている。

平成4年度に比べ全体に増加傾向にあるが(国立大学を除く)特に私立大学では増加が顕著である。

表2 設置年別科目数

年度	科目	新設数	設置割合
平成8年度 (1996)		171	21.8%
平成7年度 (1995)		87	11.1%
平成6年度 (1994)		92	11.7%
平成5年度 (1993)		69	8.8%
平成4年度 (1992)		51	6.5%
平成3年度 (1991)		27	3.4%
平成2年度 (1990)		42	5.3%
平成元年度 (1989)		35	4.5%
昭和63年度 (1988)		28	3.6%
昭和62年度 (1987)		21	2.7%
昭和61年度 (1986)		10	1.3%
昭和60年度 (1985)		8	1.0%
昭和59年度 (1984)		4	0.5%
昭和58年度 (1983)		11	1.4%
昭和57年度 (1982)		6	0.8%
昭和56年度 (1981)		4	0.5%
昭和55年度 (1980)		7	0.9%
昭和54年度 (1979)		2	0.3%
昭和53年度以前 (~1978)		27	3.4%
その他・無回答		84	10.7%
計		786	100.0%

表3 科目の公開状況

設置形態	年度 大学・科目	平成4年度					平成8年度				
		公開大学 ・短大数	科目の公開状況				公開大学 ・短大数	科目の公開状況			
			公開	その他	無回答	計		公開	その他	無回答	計
国立	大学	10	20	58	1	79	13	17	83	1	101
	短大	0	0	1	0	1	1	1	3	0	4
公立	大学	4	5	10	1	16	5	9	6	1	16
	短大	6	10	14	0	24	6	14	12	0	26
私立	大学	28	33	152	10	195	44	88	257	18	363
	短大	20	24	166	7	197	43	66	201	3	270
放送大学他		0	0	0	0	0	1	5	1	0	6
計		68	92	401	19	512	113	200	563	23	786
%		—	18.0%	78.3%	3.7%	100%	—	25.4%	71.6%	3.0%	100%

注：表の中の“その他”とは、公開コードの「2.非公開」、「3.現在非公開、将来公開予定」、「4.その他」の合計

3. テーマ名・テーマ分野

科目名やテーマ名、分担テーマ名において使用頻度の高い用語は、女性(733)、女性学(378)、男女(277)、ジェンダー(264)、性差別(155)、女性問題(144)社会学(141)フェミニズム(133)、女性史(95)、女性論(84)、人権(73)教育学(92)等となっており、科目数の大半がこれらの用語の1つ以上を科目名やテーマ名に含んでいる。

表4は科目の内容をテーマコード(n. 調査票及びコード表：コードA参照)に従って分類したものである。最も多いのは女性学(361)であり、21.1%を占める。平成4年度の調査では女性学(279)で54.4%と半数を占めていたのが、平成8年度調査では数は82増加しているのに全体に占める割合は減少している。

これは、平成4年度と平成8年度の調査結果の比較をすると、科目の内容で分類した科目数合計が平成4年度512で女性学関連科目を開設している数と同じなのに対して、平成8年度は科目の内容で分類した科目数合計が1,704に増加しており、女性学関連科目開設数786の2.17倍となっている。このことは女性学関連科目のテーマ、内容が単に女性学と分類されるものではなく、女性学の視点で開講されており、他にも専門分野を持つ女性学関連科目と考えられ、テーマとしては一つの分野だけというより、いくつかの分野を含んだものが開講されていると考えられる。

科目の内容別分野で数の多いものからあげると、女性学(361)、につづいて、社会問題・労働(212)、社会学(208)、歴史・地理(135)、人文・社会一般(98)、文学(90)、教育学(84)、法律(68)、心理学(67)、家政学(66)となる。

一方、医学・薬学分野では33(平成4年度は5)と28増加し、平成4年度には自然科学、技術(工学)系では女性

学関連科目はまったく開講されていなかったのに対し、平成8年度調査では、自然科学一般(7)、生物(11)、自然科学(その他)(5)、産業・技術(一般)(1)、産業・技術(その他)(2)で合計数26となっている。

また、芸術の分野についても平成4年度は音楽(1)、演劇(1)、芸術(その他)(1)と合計数3だったのに対して、平成8年度は芸術一般(10)、美術(3)、音楽(2)、芸術(その他)(3)、体育・スポーツ(7)と合計数25(22増加)となっており、初めて体育・スポーツの分野でも女性学関連科目が開設されていることがわかる。

なお、平成4年度の調査で初めてテーマ名に「男性学」を採用した科目があったが、平成8年度の調査では科目名、テーマ名の中に「男性学」という用語を含むものは30科目あった。以下にその例をあげる。

女性学・男性学概論(愛知淑徳大学)

女性学・男性学・人間学(放送大学)

ジェンダー論—女性学・男性学(滋賀大学)

教育演習—フェミニズムや男性学・女性学を学ぶ：新しい関係性を求めて(大阪経済大学)

4. 受講者数

設置形態別・性別に受講者数を示したのが表5である。女性63,711人(77.1%)、男性12,908人(15.6%)、性別不明5,980人(7.2%)、合計82,599人が女性学関連科目を受講している。

平成4年度調査結果(57,560人)と比較すると約1.4倍と大幅な伸びを示しており、男子学生の増加率は36%、女子学生の増加率は43%と、伸び率については男女の差はほとんどなくなってきた。回答の中には性別不明がかなりあったので前回との比較が正確にできず残念である。

表4 科目の内容

(複数回答)

年度 分野	設置形態	平成4年度							平成8年度							
		国立		公立		私立		計	国立		公立		私立		放送 大学	計
		大学	短大	大学	短大	大学	短大		大学	短大	大学	短大	大学	短大		
1 女性学	43	0	9	7	100	120	279	70	2	14	13	257	0	5	361	
2 家政学	6	0	0	3	5	13	27	21	0	0	0	17	28	0	66	
3 人文・社会一般	1	0	0	2	1	4	8	10	1	5	5	55	22	0	98	
4 心理学	0	0	0	1	3	3	7	14	1	0	1	33	18	0	67	
5 哲学・宗教	2	0	1	0	7	2	12	4	0	1	0	21	19	0	45	
6 歴史・地理	5	0	0	1	19	17	42	12	0	6	7	51	59	0	135	
7 政治・経済	1	0	0	0	0	0	1	5	0	2	1	33	13	0	54	
8 法律	1	0	0	0	12	3	16	8	0	2	4	35	20	0	69	
9 財政・統計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	
10 社会問題・労働	2	0	2	3	2	5	14	19	0	6	9	97	81	0	212	
11 社会学	8	1	2	4	11	11	37	35	1	2	8	102	58	2	208	
12 教育学	7	0	2	0	11	3	23	17	0	4	0	41	22	0	84	
13 文化人類学・民族学	0	0	0	0	2	2	4	3	0	1	1	23	8	0	36	
14 人文・社会科学(その他)	0	0	0	0	5	1	6	10	0	3	0	32	19	0	64	
15 自然科学一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0	7	
16 数学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17 物理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18 化学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19 天文・地学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20 生物	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	2	3	0	11	
21 医学・薬学	0	0	0	0	2	3	5	18	2	0	0	6	7	0	33	
22 自然科学(その他)	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	5	
23 産業・技術一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
24 農林・畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 商業・経営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3	
27 土木・建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28 機械・電気・電子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29 交通・観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30 通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31 コンピュータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32 産業・技術(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	
33 芸術一般	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7	2	0	10	
34 美術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3	
35 音楽	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	
36 演劇	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
37 文学	3	0	0	2	10	8	23	8	0	4	3	45	30	0	90	
38 芸術(その他)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	0	3	
39 体育・スポーツ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	1	0	7	
40 その他	0	0	0	0	4	1	5	5	1	0	1	15	4	0	26	
計	79	1	16	24	195	197	512	268	8	50	55	889	427	7	1,704	

聴講生については、人数ではあまり変わらないが、科目数では22科目増加している。

5. 受講後の意識変化

「受講後の意識変化」から読み取ることができる最も大きな変化は、学生たちが女性学を学ぶことによって、社会や自分を見つめ、その抱えている問題を「考える」ようにな

ったことではないだろうか。このことは、女子学生のみならず、事例数は少ないが、男子学生にもあてはまるようだ。

まず、今まで抱えてきた一般的な女性のイメージが変わる。現代であれ、歴史上であれ、受動的、非主体的であると思われていた「女性」の行動や生みだされた作品を知り、その時代背景を知ることによって、彼女たちが、主体的な生き方、困難に積極的に立ち向かう姿勢を持ってい

表5 設置形態別・性別受講生数

年度		平成4年度					平成8年度						
設置形態	性別	女性	男性	性別不明	計	回答があった科目数	女性	男性	性別不明	計	回答があった科目数		
		学 内 生	国立	大学	3,786	3,737	350	7,873	75	4,360	2,649	1,546	8,555
短大	20			0	0	20	1	140	0	0	140	4	
公立	大学		864	280	0	1,144	15	1,196	951	0	2,147	16	
	短大		1,245	50	0	1,295	24	1,659	36	0	1,695	25	
私立	大学		15,920	5,056	2,709	23,685	188	26,200	8,355	4,082	38,637	353	
	短大		22,345	112	319	22,776	193	27,581	259	348	28,188	260	
放送大学等	0		0	0	0	0	1,790	558	0	2,348	6		
小計	44,180		9,235	3,378	56,793	496	62,926	12,808	5,976	81,710	764		
聴 講 生	国立		大学	5	0	0	5	4	17	13	0	30	5
			短大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公立	大学	76	0	40	116	4	18	0	0	18	3	
		短大	8	0	0	8	7	10	4	0	14	5	
	私立	大学	199	284	0	483	9	617	63	4	684	33	
		短大	154	1	0	155	12	123	20	0	143	12	
	放送大学等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	442	285	40	767	36	785	100	4	889	58		
合計	44,622	9,520	3,418	57,560	—	63,711	12,908	5,980	82,599	—			

表6 設置形態別・勤務形態別担当者数

年度		平成4年度					平成8年度				
設置形態	常勤・非常勤	常勤	非常勤	その他	不明	計	常勤	非常勤	その他	不明	計
		国立	大学	122	29	6	0	157	93	5	1
短大	0		1	0	0	1	4	0	0	0	4
公立	大学	24	12	1	0	37	13	3	0	0	16
	短大	23	5	0	0	28	22	4	0	0	26
私立	大学	236	63	3	2	304	301	54	1	7	363
	短大	210	53	5	5	273	211	46	5	8	270
放送大学他							1	5	0	0	6
計		615	163	15	7	800	645	117	7	17	786
%		76.9%	20.4%	1.9%	0.9%	100.0%	82.1%	14.9%	0.9%	2.2%	100.0%

たことを学習する。

そこから、自分のこれまでの生き方を振り返り、比較し、多くのことを考え、行動するようになる。

1つには、社会や学校、家庭から「らしさ」を押し付けられることへの不満や自分の将来についての漠然とした不安を明確に表現したり、それらが何に起因しているのかその背景を考えるようになっていく。

その結果、職業継続の意志を固めたり、「女性学」を専門的に研究するために進学したりと、将来を真剣に考え、進路を変更する学生がいる。

また、自分の母や祖母の生き方に対する理解が深まり、自分自身とのつながり、その関係性を変えようと試みている。

6. 担当者

設置形態別・性別担当者数を表6に示す。

担当者数は平成4年度の800人と比べて、平成8年度は786人と減少しているが、常勤の担当者数は平成4年度の総数615人に対して平成8年度総数645人と30人増加している。表7は専門分野コード別の担当者数である。回答者数は1,437名で平成4年度調査については重複をさけるため最初に記述したコードで分類をして集計をしたが、平成8年度集計は重複して回答したものも含まれているためこの数字となった。

専門分野として1番多かったのが女性学(373)、以下社会学(185)、文学(126)、教育学(95)、歴史・地理(89)、家政学(67)、社会問題・労働(58)、心理学(50)、哲学・

表7 専門分野別担当者数 (複数回答)

分野	平成4年度	平成8年度	増減
1 女性学	45	373	328
2 家政学	37	67	30
3 人文・社会一般	8	45	37
4 心理学	33	50	17
5 哲学・宗教	40	50	10
6 歴史・地理	55	89	34
7 政治・経済	19	44	25
8 法律	45	45	0
9 財政・統計	0	0	0
10 社会問題・労働	15	58	43
11 社会学	88	185	97
12 教育学	49	95	46
13 文化人類学・民族学	14	29	15
14 人文・社会科学(その他)	6	33	27
15 自然科学一般	1	2	1
16 数学	1	2	1
17 物理	1	1	0
18 化学	2	0	▲2
19 天文・地学	0	0	0
20 生物	8	1	▲7
21 医学・薬学	12	25	13
22 自然科学(その他)	2	6	4
23 産業・技術一般	0	0	0
24 農林・畜産	0	2	2
25 水産	0	0	0
26 商業・経営	2	7	5
27 土木・建築	1	3	2
28 機械・電気・電子	0	0	0
29 交通・観光	0	1	1
30 通信	0	0	0
31 コンピュータ	0	1	1
32 産業・技術(その他)	0	0	0
33 芸術一般	0	4	4
34 美術	1	3	2
35 音楽	2	3	1
36 演劇	0	2	2
37 文学	80	126	46
38 芸術(その他)	2	3	1
39 体育・スポーツ	10	9	▲1
40 その他	15	73	58
計	594	1,437	843

宗教(50)、人文・社会一般(45)、法律(45)となり、上位5分野の合計は863でこれは回答者数の60%となる。

7. 講義の進めかた

講義の進め方を分類別に集計したものを表8に示す。複数的方式を併用している場合が多く、合計は全体の科目数の2.2倍となっている。

平成4年度調査との比較では、個人学習(図書館利用を含む)が平成4年度調査141に対して平成8年度調査では

表8 講義の進め方別科目数 (複数回答)

分野	平成4年度	平成8年度	増減
1 講演・講義	429	661	232
2 討議・話し合い	183	335	152
3 映画・ビデオ等の鑑賞	169	285	116
4 個人学習(図書館利用を含む)	141	82	▲59
5 演習・購読	136	193	57
6 調査・フィールドワーク	43	55	12
7 実技・実習	20	39	19
8 シンポジウム	14	20	6
9 他団体・グループとの交流	8	9	1
10 見学	7	13	6
11 その他	19	36	17
計	1,169	1,728	559

82と減少し、討議・話し合いが平成4年度183から平成8年度では335に152科目増加し、映画・ビデオ等の視聴も平成4年度169から平成8年度は285と116科目増加している。

また、調査・フィールドワーク、実技・実習、シンポジウムについてもかなり増加しており、講義の進め方として講演・講義だけではなく様々な形で受講者に働きかける工夫をしている様子が見える。

8. 今後の課題

まず、授業の形式等に関しては授業時間数が短い(半期のみ、集中講義など)、1度の受講生の人数が多すぎるので何とかしたい、という課題がかなり多い。多くのことを多くの学生により深く伝えたい、というのが教員の希望ではあるが、全体のカリキュラムの中にどう位置付けるか、他の教員の理解をどう得ていくか、難しいようだ。

カリキュラムの内容については、それぞれの専門分野に関してレベルアップを図りたい、男子学生により興味を持たせるカリキュラムを、という課題のほかに、女性学を手がかりに、他のマイノリティ差別問題や、より広く社会全体の動向へも問題意識を広げることが課題に挙げた担当者もいた。

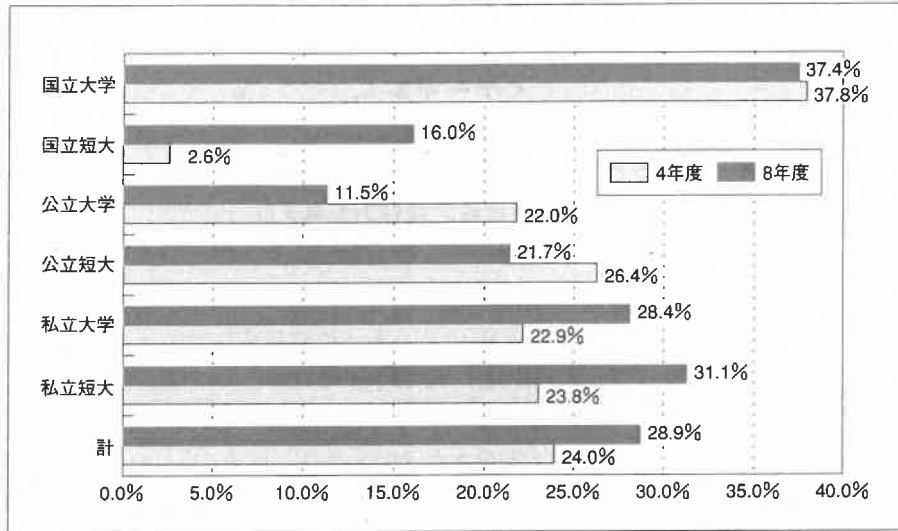
その他、ジェンダー研究、女性学の専門教員や文献の充実を図る、専門的研究を目指す学生のための受け皿づくりの必要性も聞かれた。

9. 本調査の今後の課題

(1) 今回の調査では、前回の調査で実施している旨の回答が得られた研究者と全国の大学・短期大学の事務局に調査表を送付した。なるべく多くの情報を得ようとしたためであるが、同じ講座に対して双方からの回答があるな

表9 都道府県別開講大学数

	平成4年度							平成8年度							他	合計	増減
	国立		公立		私立		合計	国立		公立		私立					
	大学	短大	大学	短大	大学	短大		大学	短大	大学	短大	大学	短大				
北海道	3				1	2	6	3			1	5	4		10	4	
青森県							0						2		2	2	
岩手県							0	1					1	1	2	2	
宮城県	2				1	2	5	1	1				1		2	▲3	
秋田県						1	1						1		1	0	
山形県						1	1				1				1	0	
福島県	1			1			2	1					2		2	0	
茨城県	1					1	2	1				2	4		6	4	
栃木県						1	1								0	▲1	
群馬県			2			1	3						4		4	1	
埼玉県							0	1				6	6		12	12	
千葉県	1			1	4	5	11	1			1	5	5	1	12	1	
東京都	5			2	31	19	57	5				38	24		62	5	
神奈川県	1		1	2	3	5	12			1		8	4		13	1	
新潟県	1					1	2				1		1		2	0	
富山県						1	1	1					1		1	0	
石川県	1				1	2	4	1	1			1	1		3	▲1	
福井県							0	1					1		1	1	
山梨県				2		2	4				2		2		4	0	
長野県				1	1	2	4	1	1		1		3		5	1	
岐阜県					1	3	4					3	4		7	3	
静岡県	1			1			2	1			1		2		3	1	
愛知県	2		1		7	17	27	2				9	17	1	27	0	
三重県	1						1	1					1		1	0	
滋賀県				1		2	3	1					3		3	0	
京都府	1			1	7	6	15	1				8	6		14	▲1	
大阪府	1		2		7	11	21			2		10	14		26	5	
兵庫県	1				7	7	15	1			1	10	9		20	5	
奈良県	1					2	3	1				3	2		5	2	
和歌山県							0	1							0	0	
鳥取県	1					1	2								0	▲2	
島根県	1			1			2	1			1				1	▲1	
岡山県	1					1	2	1	1			1	2		4	2	
広島県	1				3	4	8	1		1	1	1	5		8	0	
山口県	1		1			1	3			1			4		5	2	
徳島県	1				1		2								0	▲2	
香川県					1	2	3						4		4	1	
愛媛県	1				2	1	4	1				3	1		4	0	
高知県	1						1								0	▲1	
福岡県	1		1		3	5	10	1		2		5	7		14	4	
佐賀県							0	1							0	0	
長崎県						1	1				1	3	3		7	6	
熊本県	1	1	1			1	4	1							0	▲4	
大分県	1						1	1			1	1	1		3	2	
宮崎県							0					1	1		2	2	
鹿児島県	1				1		2	1				1	2		3	1	
沖縄県	1				1	1	3	1				1	1		2	▲1	
合計	37	1	9	14	88	119	268	37	4	7	13	126	156	2	345	77	



設置形態別大学数に対する開講大学・短期大学の割合(表1のグラフ)

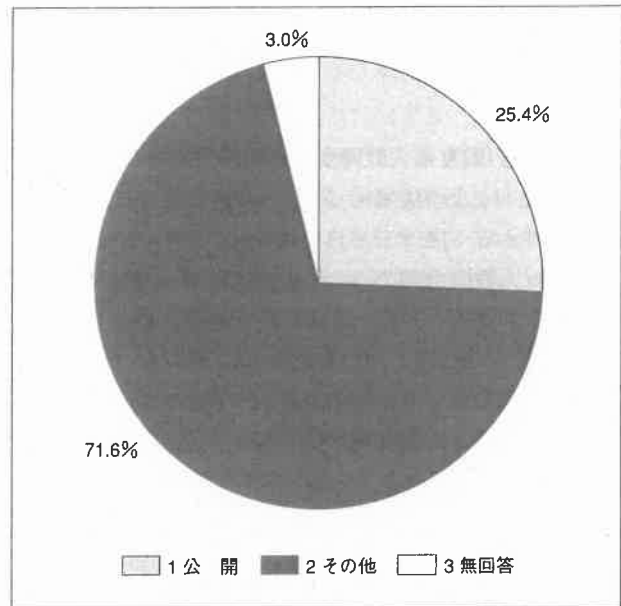
ど、若干の混乱が見られた。

さらに、調査項目の多さ、煩雑さ、自由記入欄の多いこと、回答方法についてなど回答者への負担が大きく、そのため、集計についてもかなりの時間を要した。今後の調査方法については再考の必要がある。

(2) 本調査は、すでにデータベース化され、当館ホームページ上で公開されているが、これまでの方法だと、公開されているデータは数年前のもののみとなる。インターネットの特質を考えるならば、最新の情報を公開できるよう調査方法や更新について検討する必要がある。

(3) 昭和58年度以来、本調査も9回目を迎えた。この間、女性を取り巻く社会状況も大きく変わり、女性学関連科目を開講する高等教育期間も大幅に増えた。

このような社会の変化を踏まえ、今後は、各教育機関が抱える共通の課題を解決するため、より教育効果をあげるために参考となるような一歩踏み込んだ調査を加えたい。



平成8年度科目の公開状況(表3のグラフ)

(いけだ・よしこ 国立婦人教育会館情報交流課専門職員)
(みやざわ・きみ 国立婦人教育会館情報交流課主任)